

## 事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都府知事		令和7年4月15日					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 大阪府門真市大字門真1006番地		氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) パナソニック インダストリー株式会社 小澤 正人 電話番号: 070-7823-4478					
主たる業種	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業部品製造業	細分類番号	2 8 9 9				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	パナソニックグループの環境基本方針、および環境ビジョン2050に基づき、「より良いくらし」と「サステイナブルな社会」の両立のためクリーンなエネルギー社会の構築に貢献すべく、すべての事業領域および事業場において、商品、生産活動、物流、オフィスでのCO2削減に取り組む。						
計画を推進するための体制	カンパニー、事業場に省エネを推進する委員会を設け、エネルギー使用状況、活動進捗、及び全社環境経営推進での情報共有を図る。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2~4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	20,812.5 トン	21,892.8 トン	19,080.8 トン	19,025.8 トン	-3.9 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	23,344.8 トン	21,224.8 トン	19,080.8 トン	16,712.8 トン	-18.6 パーセント	
目標の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場の中期生産計画より使用電力量と都市ガス量を算出</li> <li>令和6年度よりオフサイトPPAより太陽光発電電力を調達予定のため温室効果ガスを大幅に削減</li> </ul>						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産高)	61.91	57.67	49.40	48.47	-16.26 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場の中期計画の生産高を反映</li> <li>令和5年度から生産高は回復傾向、温室効果ガス排出量も令和6年度より減少するため原単位は改善する計画</li> </ul>						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	12 パーセント	25 パーセント	25 パーセント	25 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	老朽化空調設備の更新(49台)、不使用蒸気配管への供給停止					
	令和6年度	老朽化空調設備の更新(約40台)、インバータ型エアコンプレッサーの導入(1台)					
	令和7年度	老朽化空調機の更新(約40台)					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	特に無し					
	上記の措置を採用する理由	特に無し					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	668.0 トン		2,313.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの		トン	トン	トン		
合計	668.0 トン	0.0 トン	2,313.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	長期環境ビジョン「Panasonic GREEN IMPACT」で定める2050年の目標に至るマイルストーンとして、事業戦略に連動した2030年度の目標値と、2022年度から2024年度までの3ヵ年の環境行動計画「GREEN IMPACT PLAN 2024」(GIP2024)を策定し実施中						
特記事項	代表者の変更 坂本 真治→ 小澤 正人						

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。